

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 092(762)4445
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,776	8.6	366	47.5	409	337.1	362	—
29年3月期第2四半期	10,841	—	248	—	93	—	△63	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 388百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △295百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.04	15.04
29年3月期第2四半期	△3.10	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成29年3月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株是非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,856	—	3,924	25.5	—	—
29年3月期	14,323	—	3,576	23.9	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,792百万円 29年3月期 3,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	3.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。また、平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 配当予想の修正については、本日（平成29年11月9日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,508	9.3	920	51.1	930	72.5	610	125.1	26.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	22,786,400株	29年3月期	22,507,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	22,625,901株	29年3月期2Q	20,600,000株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 6円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 53円81銭（注4）

（注1）第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して行っております。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は11円00銭となります。

（注4）株式分割考慮前に換算した1株当たり当期純利益金額です。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国内においては、企業業績の伸長により雇用及び所得情勢が改善し、設備投資も増加基調にあるなど緩やかな回復基調が継続しております。また、海外においては、北朝鮮のミサイル発射問題などの不安要因はあるものの、アメリカ、欧州及び中国等の景気は堅調であったことから、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する外食業界におきましては、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の上昇などが継続的な経営課題となっており、当社を取り巻く事業環境は依然として先行きが見通しにくい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、国内外における新規出店を積極的に進めております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、ライセンス形態を含み、当社グループ合計で207店舗（国内136店舗、海外71店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高11,776百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益366百万円（前年同四半期比47.5%増）、経常利益409百万円（前年同四半期比337.1%増）となりました。また、中国・香港エリア及びマレーシアエリアにおける店舗運営を合弁形態からライセンス形態へ切り替えたことに伴う関係会社株式の売却等により特別利益を179百万円計上したものの、国内店舗の閉店及びカップ麺の製造販売事業の廃止に伴う減損損失等により特別損失を192百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は362百万円（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて1店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて5店舗、その他のブランドにて1店舗を出店したことから、あわせて7店舗が増加した一方で、「一風堂」ブランドにおいて1店舗、そば店舗において1店舗の閉店と2店舗の譲渡を実施したことから、あわせて4店舗が減少したため、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は128店舗（3店舗増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,519百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は525百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいてアメリカに2店舗、シンガポールに1店舗、タイに1店舗、ミャンマーに1店舗、中国に1店舗、また「KURO-OBI」ブランドにおいてアメリカに1店舗を出店した一方で、中国にて1店舗を閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は71店舗（6店舗増加）となりました。

また、中国・香港エリアにおいて、パートナー企業との合弁事業からライセンス形態へ切り替えるとともに、新たな条件でのライセンス契約を締結いたしました。

さらにマレーシアにおいても合弁会社での運営形態から新パートナーとの新たなライセンス形態へ切り替えを行い、同時にインドネシア法人を子会社化し、当社の直営事業へ変更いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,748百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は135百万円（前年同四半期比320.6%増）となりました。

<国内商品販売事業>

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品（「おうちでIPPUDO」シリーズ）や、日本蕎麦を中心とする業務用卸売の拡販、及び生産性向上への取り組み等に引き続き注力いたしましたが、大手コンビニチェーン向けカップ麺の販売が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,084百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、業態開発の取り組みとして展開する博多うどん店（当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は8店舗）の業績が大幅に伸長したほか、コンサルティング事業も着実な売上成長が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は424百万円（前年同四半期比79.8%増）となり、セグメント利益は26百万円の損失（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末 店舗数	増減	第2四半期末 店舗数
国内店舗運営事業	日本	一風堂	87(7)	±0	87(7)
		RAMEN EXPRESS	17(-)	+5	22(-)
		その他	21(-)	△2	19(-)
その他		イチカバチカ	3(1)	-	3(1)
		因幡うどん	5(-)	-	5(-)
国内小計			133(8)	+3	136(8)
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	2(-)	+2	4(-)
		KURO-OBI	2(-)	+1	3(-)
	シンガポール	IPPUDO	5(-)	+1	6(-)
		IPPUDO EXPRESS	3(-)	-	3(-)
	オーストラリア	IPPUDO	4(-)	-	4(-)
	イギリス	IPPUDO	2(-)	-	2(-)
	フランス	IPPUDO	2(-)	-	2(-)
	インドネシア	IPPUDO	2(2)	-	2(-)
	中国	IPPUDO	21(21)	±0	21(21)
		GOGYO	1(1)	-	1(1)
	マレーシア	IPPUDO	3(3)	-	3(3)
	台湾	IPPUDO	9(9)	-	9(9)
	タイ	IPPUDO	4(4)	+1	5(5)
	フィリピン	IPPUDO	5(5)	-	5(5)
ミャンマー	IPPUDO	-	+1	1(1)	
海外小計			65(45)	+6	71(45)
全社合計			198(53)	+9	207(53)

※1. 国内でのライセンス形態や、海外における持分法適用関連会社や、ライセンス契約先パートナーの運営する店舗数は、()内に記載いたしております。

※2. インドネシアの店舗は、平成29年9月にインドネシア法人を子会社化したことから、ライセンス形態から直営店形態に移行しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し14,856百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加が287百万円あったこと、アメリカでの出店投資等により建設仮勘定が313百万円増加したこと、中国・香港エリア及びマレーシアエリアの合弁形態からライセンス形態への切り替えに伴う関係会社株式の売却等により投資有価証券が226百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し10,931百万円となりました。これは主に有利子負債が247百万円減少した一方で、アメリカでの出店投資等に係る支払債務の増加等により、未払金が276百万円増加したこと、店舗数の増加に伴い資産除去債務が28百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し3,924百万円となり、自己資本比率は25.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が362百万円、その他有価証券評価差額金の増加が116百万円あったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が67百万円及び為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少が69百万円あったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は582百万円（前年同四半期比108.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益413百万円を計上し、減価償却費358百万円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額162百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は51百万円（前年同四半期は793百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出503百万円、関係会社株式の取得による支出20百万円があった一方、中国・香港エリア及びマレーシアエリアの合弁形態からライセンス形態への切り替えに伴う関係会社株式の売却による収入516百万円、貸付金の回収による収入88百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は331百万円（前年同四半期は124百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入456百万円があったものの、長期借入金の返済による支出643百万円、短期借入金の純減少60百万円、配当金の支払67百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出28百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期の業績動向は、期初計画に対して、国内店舗運営事業においては、既存店売上高の伸び悩みが見られたものの、利益面では、売上原価及び人件費等のコストコントロールによりプラスで推移しております。海外店舗運営事業においては、売上高及び利益に関しても期初計画を上回って推移しております。下半期の見通しは、国内店舗運営事業においては、創業32周年祭の効果や新商品の投入による売上増加策の実行等による売上アップは見込まれるものの、上半期の実績を踏まえ、下半期の既存店売上高計画を前年比100%から、前年比98%に修正を行っております。利益面においては、上半期同様にコストコントロールが出来るものと考えており、ほぼ期初計画通りと見込んでおります。海外店舗運営事業においては、売上高については、既存エリアについては好調が続くものと想定しているものの、アメリカ西海岸において2号店、3号店の新規出店を下半期に期初予算では想定しておりましたが、それぞれ今期末又は来期前半頃にずれ込む見通しであることから、これら影響を加味し、計画の下方修正を行っております。利益面につきましては、アメリカ西海岸のオープンが遅れているものの、オープンコストが未発生となることや既存エリアが好調であることなどから、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年11月9日）公表いたしました「平成30年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,144	3,603,448
受取手形及び売掛金	383,057	404,065
たな卸資産	282,672	279,368
繰延税金資産	126,523	140,943
その他	853,651	992,477
貸倒引当金	△631	△1,611
流動資産合計	4,961,418	5,418,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,547,516	4,589,816
機械装置及び運搬具(純額)	234,314	219,402
土地	647,969	646,525
リース資産(純額)	86,882	76,300
建設仮勘定	364,593	678,528
その他(純額)	271,663	284,187
有形固定資産合計	6,152,939	6,494,760
無形固定資産		
のれん	89,435	91,958
リース資産	45,839	28,686
その他	42,104	43,199
無形固定資産合計	177,379	163,845
投資その他の資産		
投資有価証券	984,124	757,855
長期貸付金	84,138	6,239
繰延税金資産	232,419	231,479
敷金及び保証金	1,494,033	1,509,855
その他	238,943	275,328
貸倒引当金	△1,945	△1,945
投資その他の資産合計	3,031,714	2,778,813
固定資産合計	9,362,033	9,437,419
資産合計	14,323,451	14,856,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,021	640,463
短期借入金	492,000	432,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,291,603	1,284,742
リース債務	48,733	37,069
未払金	1,033,490	1,310,285
未払法人税等	118,458	123,424
賞与引当金	61,056	53,752
資産除去債務	13,029	3,816
その他	682,739	758,753
流動負債合計	4,378,133	4,658,307
固定負債		
社債	179,000	172,000
長期借入金	5,402,861	5,258,742
リース債務	91,212	73,737
退職給付に係る負債	176,848	190,294
資産除去債務	498,812	536,543
その他	19,886	42,268
固定負債合計	6,368,620	6,273,586
負債合計	10,746,754	10,931,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,967	1,199,468
資本剰余金	1,098,371	1,111,871
利益剰余金	741,945	1,037,235
株主資本合計	3,026,283	3,348,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,522	234,782
為替換算調整勘定	279,257	209,564
その他の包括利益累計額合計	397,779	444,347
非支配株主持分	152,634	131,294
純資産合計	3,576,697	3,924,216
負債純資産合計	14,323,451	14,856,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,841,026	11,776,845
売上原価	3,195,598	3,391,506
売上総利益	7,645,428	8,385,339
販売費及び一般管理費	7,397,342	8,019,309
営業利益	248,085	366,029
営業外収益		
受取利息	3,564	4,048
受取配当金	9,690	13,636
持分法による投資利益	29,515	9,753
為替差益	—	37,576
賃貸収入	14,485	9,980
その他	26,469	19,815
営業外収益合計	83,725	94,811
営業外費用		
支払利息	40,914	41,418
為替差損	178,344	—
賃貸収入原価	7,311	2,894
その他	11,529	6,894
営業外費用合計	238,098	51,207
経常利益	93,712	409,634
特別利益		
固定資産売却益	40	190
関係会社株式売却益	—	179,100
その他	—	17,598
特別利益合計	40	196,890
特別損失		
固定資産除却損	1,380	4,254
減損損失	75,005	176,893
その他	22,161	11,721
特別損失合計	98,547	192,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,795	413,655
法人税、住民税及び事業税	77,130	132,095
法人税等調整額	△21,242	△63,441
法人税等合計	55,887	68,654
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,682	345,000
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,222	△17,810
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,905	362,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,682	345,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,606	116,260
為替換算調整勘定	△186,492	△4,885
持分法適用会社に対する持分相当額	△56,090	△68,336
その他の包括利益合計	△234,975	43,038
四半期包括利益	△295,658	388,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△298,880	409,379
非支配株主に係る四半期包括利益	3,222	△21,339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,795	413,655
減価償却費	343,942	358,626
減損損失	75,005	176,893
のれん償却額	4,423	5,307
長期前払費用償却額	5,223	7,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△921	980
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,863	△7,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,190	13,446
受取利息及び受取配当金	△13,254	△17,684
支払利息	40,914	41,418
為替差損益(△は益)	170,438	△52,822
持分法による投資損益(△は益)	△29,515	△9,753
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△179,100
固定資産売却損益(△は益)	△40	△190
固定資産除却損	1,380	4,254
売上債権の増減額(△は増加)	△40,366	△20,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,449	5,649
仕入債務の増減額(△は減少)	20,944	11,320
前払費用の増減額(△は増加)	△8,826	△16,564
未払又は未収消費税等の増減額	△105,141	11,564
その他	199,695	3,564
小計	644,711	750,301
利息及び配当金の受取額	43,211	34,010
利息の支払額	△41,176	△40,111
法人税等の支払額	△367,198	△162,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,546	582,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507,586	△503,163
有形固定資産の売却による収入	40	1,000
無形固定資産の取得による支出	△552	△16,219
投資有価証券の取得による支出	△9,992	—
関係会社株式の取得による支出	△24,020	△20,000
関係会社株式の売却による収入	—	516,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127,396	△2,922
貸付けによる支出	△26,760	—
貸付金の回収による収入	13,899	88,033
敷金及び保証金の差入による支出	△100,119	△50,111
敷金及び保証金の回収による収入	32,732	46,530
資産除去債務の履行による支出	△35,000	△9,043
その他	△8,341	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,096	51,592

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△367,500	△60,000
長期借入れによる収入	853,000	456,300
長期借入金の返済による支出	△526,263	△643,184
社債の発行による収入	196,081	—
社債の償還による支出	—	△7,000
リース債務の返済による支出	△33,245	△28,859
割賦債務の返済による支出	△795	△795
非支配株主への株式の発行による収入	34,300	—
株式の発行による収入	—	19,492
配当金の支払額	△30,900	△67,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,676	△331,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△314,923	57,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△703,796	360,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,116	3,637,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,320	3,997,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	7,226,879	2,301,776	1,076,090	10,604,747	236,279	10,841,026	—	10,841,026
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,226,879	2,301,776	1,076,090	10,604,747	236,279	10,841,026	—	10,841,026
セグメント利益又は 損失(△)	524,770	32,239	43,859	600,868	△73,397	527,470	△279,384	248,085

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△279,384千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	7,519,191	2,748,410	1,084,307	11,351,909	424,936	11,776,845	—	11,776,845
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,519,191	2,748,410	1,084,307	11,351,909	424,936	11,776,845	—	11,776,845
セグメント利益又は 損失(△)	525,936	135,584	24,706	686,226	△26,234	659,992	△293,963	366,029

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△293,963千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(当日は株主名簿管理人の休業日であるため、実質上は平成29年9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	11,393,200 株
② 今回の分割により増加した株式数	11,393,200 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	22,786,400 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	82,400,000 株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年10月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2008年第1回新株予約権	50円	25円
2008年第2回新株予約権	50円	25円
2009年第2回新株予約権	50円	25円
2014年第1回新株予約権	530円	265円
2015年第1回新株予約権	530円	265円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更の概要

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 41,200,000 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 82,400,000 株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 平成29年10月1日